

第10回（仮称）市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議
第15回庁内策定部会合同会議
次第

日 時：平成24年7月24日（火）
10時00分～

場 所：保健福祉センター2階会議室2

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

プランにおける施策と施策の展開

4 閉 会

第10回策定会議で検討を行うこと

- 施策を展開するにあたり、市民の側から実施できること、市民としてどのような市のしくみがあれば、市民参加・協働により事業を実施しやすくなるか。

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
1	ITを活用した情報提供の充実	様々な世代の市民が気軽に参加できるように、ITの活用による情報提供をすすめる。	・会議・資料の一定期間のネット公開 ・市民が見やすいHPの作成	秘書広報課	各課							
2	情報発信場所の拡充	銀行や商店などの人が集まる場所に市の情報提供スペースを設置。	・駅、郵便局、掲示板の情報提供スペースを改良 ・情報提供スペースの追加	秘書広報課	各課							
3	市民調査によるニーズの把握と分析	市の事業が市民からどのような評価を得ているか市民の視点で分析し、そのうえで、市民ニーズの把握と分析を市民と一緒にを行う。	・行政マーケティング ・住民意識調査 ・市政モニター制度	企画政策課	各課							
4	各種委員会への市民公募委員の増員			各課	総務課・市民活動支援課							
5	参加型会議手法の採用	委員や参加者の意見を積極的に引き出すため、市民参加しやすく、また意見を述べやすい会議手法を積極的に採用する。	・ワークショップ形式における会議の採用	各課	市民活動支援課							
6	市の内部会議(決定機関)の公開	決定過程における情報公開を進めるため、市の内部会議のうち政策会議や調整会議などの決定機関として位置づけている会議について、既の実施している検討結果の公開を更に進め、検討過程を公開する。	・政策会議・調整会議の公開	企画政策課								

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
7	無作為抽出による市民参加の実施	住民基本台帳から無作為抽出した市民に委員や参加を依頼する無作為抽出による市民参加の手法を研究し、各課の事業において実施する。	・無作為抽出による委員の選任	市民活動支援課	各課							
8	ITを活用した市民参加の方法の研究	市民が市役所以外で、市の施策に意見を述べ市政に参加することができるようなITを活用した市民参加のしくみを研究する。	・電子掲示板 ・Twitter ・Facebookなどを利用した市民参加の方法の研究	秘書広報課	市民活動支援課	ツイッターやブログで情報を発信したり受信する。 ・市民の意見や要望をストックできる場をHP上に作成する。 ・子育てなど具体的なテーマ別に「何が求められているのか」「何が問題になっているのか」といった情報を共有できる場や機会を積極的につくる						
9	なるほど行政講座の充実		・なるほど行政講座の講座拡大	企画政策課	各課							
10	テーマ別市民推進員の養成	事業を広く展開するために事業に興味・関心のある市民を普及のための推進員に任命し、市民とともに事業展開する。(介護予防推進員など)	・推進員制度の積極的導入	各課								
11	事業説明・発表会の開催	市が今後どのような事業を実施する(した)のか、改善したのかなどの市が実施する(した)事業について、市民に向けて説明・発表会を行う。	・事業説明会、発表会の実施	各課								
12	美しい景観形成の推進		・景観形成事業の実施	都市計画課	文化課							

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
13	市のPRの推進		・市のPR推進	企画政策課	各課							
14	地域の魅力発見と学 びの機会の強化	市民が地域に愛着を持つよう、市民 が地域の歴史や地域の取り組みを 学び、地域の魅力を再発見するた めの学びの機会を更に充実させる。	・市民大学校	生涯学習課	文化課							
15	子ども世代の地域との 関わりの強化	子どもから、地域を意識し愛 着を持てるように小中学校の学校 教育で、地域や自治会との関わりを もつ機会を増やす。	・地域と合同の清掃美化活動・ 防災訓練	学校教育課	市民安全課・環境課							
16	団塊シニア世代の活 動支援方針の作成	団塊シニア世代が、地域社会の担 い手となることができるように市が 支援するための方針を策定する。	・団塊シニア支援の方針策定	企画政策課	各課							
17	自治会の加入促進		・自治会加入促進 ・チラシの作成	市民活動支援課								
18	公益的市民活動団体 の育成		・市民活動団体補助金 ・公益的市民活動団体のPR ・公益的市民活動団体との情 報交換	市民活動支援課								

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール								
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)						
19	市民活動推進センターの運営強化	個人・市民活動団体への情報提供、交流機能に加えて、団体間相互の連携・協力をコーディネートし、中間支援施設としての役割を担う。	・市民活動推進センターの指定管理	市民活動支援課														
20	市民活動推進センターの機能強化	市民個人や市民活動団体、地域コミュニティ団体、市相互の情報発信、交流、調整機能を担う組織として市民活動推進センターを位置づけ、団体の中間支援機能に加えて地域の様々な人々が情報交換や交流の場として、自由にオープンに活用できるようにする。		市民活動支援課														
21	表彰・市民活動認証制度	公益的な市民活動について、市が認証を行うことで団体の活動を市が担保する。また、既に公益的な市民活動を行っている団体や人を表彰することで、今後更に市民活動に取り組む人が増えることを目指す。		市民活動支援課	秘書広報課													
22	市民活動保険の創設	市民活動(損害・賠償)保険を市がまとめて加入することで、市民が市民活動を行う際に参加しやすい環境を整備する。		市民活動支援課	総務課・市民安全課													
23	地区コミュニティリーダーの養成	地域で、合意形成や相互理解に向けて深い議論がなされるよう調整する役割を担える地区コミュニティのリーダーを養成するため市民や自治会員を対象とする講座を実施する。		市民活動支援課	生涯学習課													
24	市民活動コーディネーターの養成	市民間、団体間の活動をコーディネートできる市民を養成するため市民を対象とする講座を実施する。		市民活動支援課	生涯学習課													

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
25	地域のまちづくり計画 策定推進事業	小学校区などの広域なエリアで、地 域特性を基礎としたまちづくりの計 画を策定する		都市計画課	企画政策課・市 民活動支援課							
26	地域活性化推進事業	自治会等長意見交換会をきっかけ として、地域の課題について話し合 う環境の場を提供する。		市民活動支援課	企画政策課							
27	まちづくり推進事業	地区のまちづくり計画を策定し、推 進する。		企画政策課	市民活動支援課							
28	地域の特性と課題を 活かしたコミュニティ形 成のあり方の検討	市は地域が地域の特徴について勉 強する機会を支援するとともに、地 域と一緒に地域のあり方や資源に ついて調査する。		企画政策課	市民活動支援課							
29	地域課題を主体的に 解決する協議会(まち づくり協議会)の創設	小学校区などの広域なエリアで地 域課題に解決のできる協議会組織 を創設し、運営を支援する。		企画政策課	市民活動支援課							
30	地域担当職員の配置	地域担当職員を配置し、地域の課 題解決を支援する。	・地域(小学校区)ごとに担当 する職員を配置する。	総務課	各課							

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
31	地域づくり支援交付金の創設	市が地域に交付している様々な補助金・交付金を一括化し、地域が自由に利用することができる交付金の制度にあらためる。		市民活動支援課・市民安全課	財政課							
32	地域づくりの担い手が集うフォーラムの開催			企画政策課	市民活動支援課				・市民活動推進センターと農協が協力して交流イベントを企画する。			
33	地域コミュニティ活動支援のための財源確保策の検討	公益信託制度、1%支援、地域コミュニティ税など地域コミュニティの活動を支援するための財源確保のしくみを検討する。		市民活動支援課	財政課							
34	企業の社会貢献活動支援策の検討	企業が社会貢献(CSR)のため行っている地域活動を市が広報することで、企業が社会貢献活動を実施しやすい環境をつくる。		商工振興課	市民活動支援課				・白井市の地域づくりに対して何が出来るかを各事業者で発信する。			
35	空き店舗などの民間施設の有効活用	市民団体が拠点として空き店舗などを利用する際に有利な条件で借り受けできるようにする。	・市民活動団体が市内の拠点を利用する場合の補助 ・市内の空き店舗情報の一元的管理	商工振興課	市民活動支援課							
36	協働のルールづくり	市が今まで取り組んできた協働について整理するとともに、これからの協働のまちづくりを段階的に広げ、市民参加・協働のまちづくりを目指す。	(仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定事業	市民活動支援課	各課							

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
37	市民参加、協働の外部評価の実施	市と市民の協働事業における評価について、市の評価に加えて、協働のパートナーである市民からの評価として公開による外部評価を行う。	・市民公募等による委員による市が実施した協働事業の評価	市民活動支援課	各課							
38	市民協働に対応した庁内組織の改変	協働を全庁的、全市的に実践するために、市は協働に関する組織の強化と併せて、協働における相談窓口を拡充するなど市民ニーズや課題に対応することが可能となるための組織を目指す。	・地域を担当する部署の統合・強化 ・市民との協働を担当する部署の相談窓口機能の強化	総務課	市民活動支援課							
39	民間活用による協働事業の実施	行政改革の観点から、市の事業において、市民が単独で実施することを希望する事業について市民が選択できるしくみをつくる。	・(仮)アウトソーシング計画による公共サービスの民営化	財政課								
40	提案型協働事業制度の拡充	既存の事業や新規の事業において、市民が市と協働して、または市が市民と協働して事業を実施したい場合に、市民、市いずれの提案であっても協働して事業を展開することができるしくみをつくる。	・市民活動団体補助金の見直しによる提案型協働事業への特化	市民活動支援課	財政課							
41	協働モデル事業の実施	協働を実践するために、防犯活動や防災活動などの市民の関心が高い、若しくは市と地域と一緒に取り組みやすい事業において、モデル事業として取り組み、協働の実践事例を増やす。	・協働のモデル事業の実施	市民活動支援課	市民安全課・社会福祉課・高齢者福祉課・環境課・健康課・各課							
42	協働の手引き書の作成と情報発信	これから協働により事業を展開する際に参考となるように、協働の事例や協働による事業実施の注意点について記載した協働の手引き書を作成し、市職員や市民に対して紹介する。	・協働の手引き・事例集の作成	市民活動支援課	各課							

提案事業一覧(案)

事業番号	提案施策名	提案内容	具体的事業の例	行政		市民の取り組み				実施スケジュール		
				担当課	連携課 関係課	市民	市民活動団体	事業者	仲間・応援してく れる人	短期 (H24~H25)	中期 (H26~H27)	長期 (H28~)
43	コーディネート型職員 の育成		・協働研修の実施 ・会議運営・ファシリテーション 手法の研修の実施 ・政策法務研修の実施	総務課								
44	庁内市民協働推進会 議・推進員制度の創設	市の組織として全市的に市民協働 に取り組むため、市民協働推進会 議を設立する。各課に市民協働推 進員を配置し、各課で実施する事業 において積極的に協働事業に展開 に取り組む。	・市民協働推進会議の設立と 推進員による普及活動	市民活動支援課	総務課							
45	NPO・ボランティア活 動体験研修の実施		・NPO・ボランティア活動体験 研修の策定	総務課								
46	ボランティア休暇制度 の拡充(地域活動休暇 制度)		・ボランティア休暇制度の拡充	総務課								
47	勤務評定への地域コ ミュニティ活動実績の 反映			総務課								